

III 総括

1 経営状況について

最近1年間（平成27年9月1日から平成28年8月31日までの期間における直近の決算期）における収支について、「収支均衡」もしくは「黒字」が全体の64.2%（単純集計では約64.5%）を占めており、平成18年度調査（68.4%）と比べると大きな変化はみられなかった。

また、10年前と現在との業況比較では、全体では「良くなっている」、「やや良くなっている」が合わせて21.5%にとどまった。一方で、「やや悪化している」、「悪化している」が63.3%と半数以上の事業所で10年前よりも業況が悪化している状況であった。

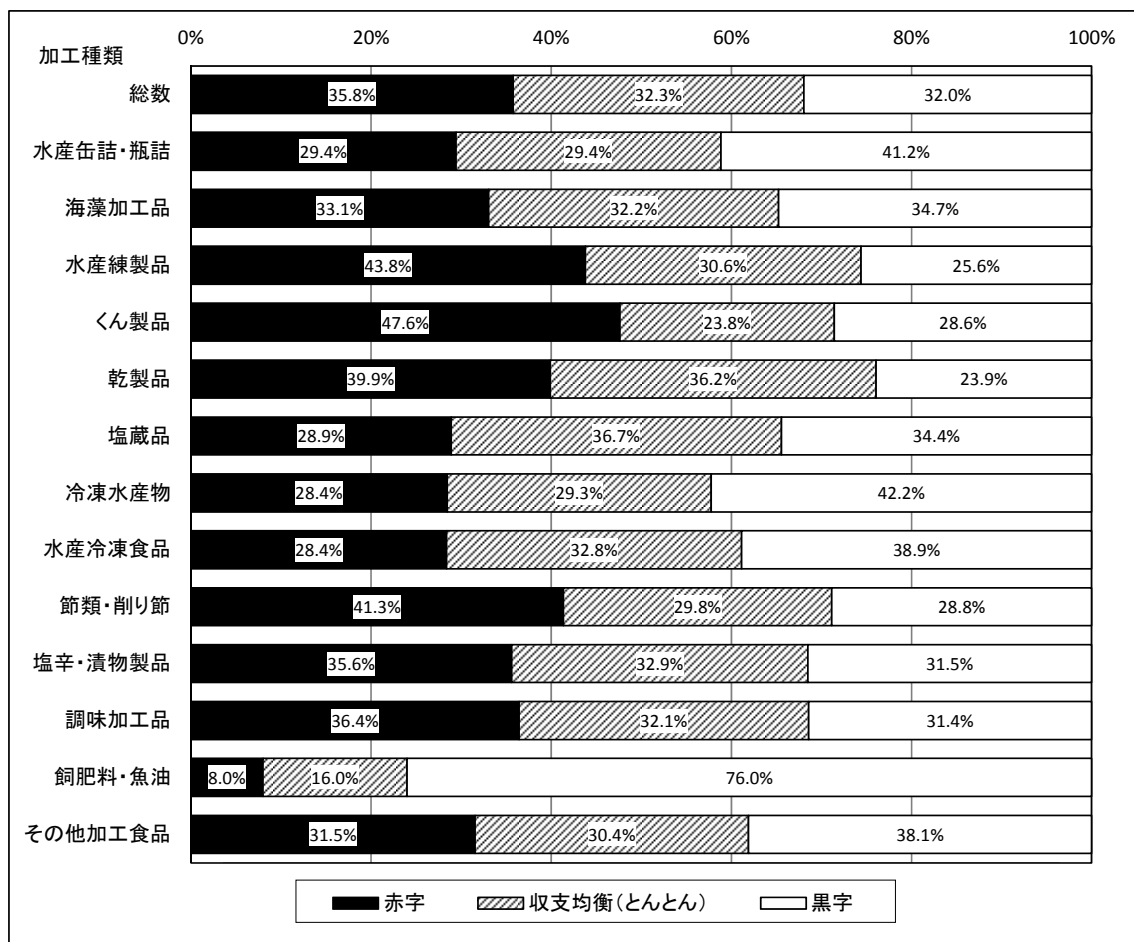


図 III-1-1 最近1年間における収支状況（構成比）（再掲）

2 設備投資計画について

今後5年間の設備投資計画（土地取得を除く）の有無では、全体では設備計画があると回答した事業所の割合は、26.9%であった。

また、設備投資額の借入予定については、設備投資額の50%以上を借り入れる予定のある事業所が全体の9割以上を占めている。

設備投資の目的を見ると、以下が上位を占める結果となった。

- (1) 老朽化施設の維持・補修
- (2) 品質・衛生管理向上
- (3) 合理化・省力化

3 直面する課題について

水産加工業者が直面する課題では、全体では「売上高・利益率の低下」（64.1%）、「原材料確保の困難」（61.4%）が半数以上となっている。また、「価格・品質等の競争激化」（42.5%）、「生産経費の上昇」（42.5%）、「販路開拓」（41.7%）も4割以上という結果であった。

4 今後の経営意向について

今後5年間の水産加工業者の経営に対する考え方は、「現状維持で経営を続けたい」と回答した事業所の割合が58.7%と最も高く、その他では「事業を拡大したい」という回答が23.3%であった。一方、割合は小さいが「廃業したい」（9.4%）、「事業を縮小したい」（6.5%）、「事業転換したい」（2.1%）の回答も挙がっている。

今後5年間の水産加工業の事業規模について、水産加工業を維持する（「事業規模を拡大したい」「現状維持」「事業規模を縮小したい」）と回答した事業所の今後の経営方針の内容についてみると、「新販路の開拓」（58.6%）、「新製品の開発・導入」（51.4%）、「生産工程の合理化」（31.9%）が多くなっている。

一方で、今後5年間の水産加工業の事業規模について、「事業規模を縮小したい」「事業転換したい」「廃業したい」と考える事業所についてその理由をみると、「収益の減少」（64.2%）、「後継者が不在」（59.4%）、「原料の確保が困難」（43.8%）、「労働力の確保が困難」（41.0%）と多くなっており、収益の減少や原料の確保のほか、後継者を含めた労働力の確保を理由に、事業規模の縮小や事業転換、廃業を考えている事業所が多いことが浮き彫りになった。

5 国の施策への要望

国（水産庁）が行う施策に関する要望では、以下の（1）～（4）が上位を占めており、直面する課題の上位である「原材料確保の困難」「生産経費の上昇」「販路開拓」といった原料確保や販路拡大のための支援のほかに、設備投資や衛生対策のための支援へのニーズが多い結果となった。

- （1）設備投資のための支援
- （2）原料確保のための支援
- （3）販路拡大のための支援
- （4）衛生対策のための支援